

中部経済四団体主催「新春経済講演会」

2月1日(水)、中経連は中部経済同友会、名古屋商工会議所、愛知県経営者協会とともに、新春経済講演会を3年ぶりに名古屋市内にて開催した。サイエンス作家の竹内薫氏を迎え、「アフターコロナ、AI時代に求められる思考法と働き方」と題して講演を実施、四団体の会員約250名が参加した。

講演要旨は以下のとおり。

- レジや宅配、翻訳など、AIやロボットに代替されて「消える仕事」と「人に残る仕事」に分かれてきている。
- 人に残る仕事とは、コミュニケーション力や、クリエイティブな発想力が求められるものを指し、具体的には、教師や医師、看護師といった、人の心に触れる仕事などが挙げられる。
- ビジネスでも、最終的な経営判断を行うのは「心を持つ人間」である。AI時代においては、自ら考え、臨機応変に行動していく必要がある。



(総務部 鷺野 高弘)

る企業側や上司の意識変革などについてさまざまな意見が出された。あわせて、前回からの継続テーマである「地方からの女性流出」について、意見交換が行われ、いずれのテーマも都度議論を継続していくこととした。

<第三部>

中経連から、中部4県(長野、静岡、岐阜、三重)で開催した地域会員懇談会における会員の意見を取りまとめた「地域の創生に関する会員の声」を紹介した上で、交流会参加団体による連携の可能性について議論が行われ、今後、具体的な取り組みを探求していくことで一致した。



※(株)百五総合研究所、(株)十六総合研究所、カンダまちおこし(株)(十六フィナンシャルグループ会社)、(一財)静岡経済研究所、(一財)長野経済研究所

(タスクフォース部 大土井 彰)

第3回シンクタンク交流会

2月2日(木)・3日(金)、中経連は、中部圏の地方銀行系シンクタンク5団体※および(公財)中部圏社会経済研究所との第3回交流会を静岡市内にて開催し、15名が参加した。

<第一部>

静岡経済研究所の馬瀬理事長の挨拶に続き、同研究所から、静岡県内企業で働く従業員へのアンケート調査結果に基づく「若年層の就業観と、“働きがい”を測るワーク・エンゲージメントの実態」についての報告が行われた。

<第二部>

第一部の報告内容に基づく意見交換が行われ、Z世代と呼ばれる若年層の就業観の捉え方、世代による「やりがい」の違い、それを踏まえて求められ

デジタル人材育成セミナー in 中部

2月8日(水)、中経連は、デジタルリテラシー協議会※¹と連携し、企業のデジタル人材育成の支援およびビジネスパーソンのデジタルリテラシーの習得と啓発を目的に「デジタル人材育成セミナー in 中部」を開催した。



第一部の人材育成事例紹介セミナーでは、(一社)日本ディーラーニング協会の岡田隆太郎氏をモデレーターに、西川コミュニケーションズ(株)^{※1}DX事業部の近藤都雄氏、(株)デンソー ソフト生産革新部の森孝夫氏よりデジタル人材育成の取り組み事例やリスクに関する考え方の紹介に加え、三者によるトークセッションを行った。

第二部では、実際にデジタルリテラシーを学び、習得した4名を招き、「学習のきっかけ」「何をどのようにして学んだか」「学んでみてどうだったか」などをテーマにトークセッションを行った。聴講者からは、「自社の取り組みの参考にしたい」「取り組みを進める上での課題や悩みなど共感できる内容であった」との声があった。中経連は2023年度も継続して「デジタル人材育成セミナー」を開催する予定である。

※1 ビジネスパーソンのデジタルリテラシーの社会実装を目指し、官民連携の会議体として2021年4月に設立。(独法)情報処理推進機構、(一社)日本ディーラーニング協会、(一社)データサイエンティスト協会で構成。

※2 本誌24～25ページに同社の人材育成記事を掲載

(企画部 和田 耕一郎)

海外進出企業向け 安全対策セミナー

2月22日(水)、中経連は外務省ならびに(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)、(独)中小企業基盤整備機構(中小機構)で、「海外進出企業向け 安全対策セミナー」を名古屋市にて開催し、海外進出企業の危機管理担当者を中心に約20名が参加した。

はじめに、外務省領事局 邦人テロ対策室から、海外で発生したテロの事例を交え、海外現地および本社における適切な対応方法を紹介するとともに、世界各地で頻発する自然災害の状況、外務省における邦人保護の取り組みが説明された。



続いて、海外における危機管理に詳しい(株)オオコシセキュリティコンサルタンツからは、「海外リスク

と安全対策」をテーマに、安全に対する心構えや緊急事態に対応するための備えのあり方、犯罪被害などに遭わないようにするための具体的な対策などが解説された。

最後に、中小機構の海外展開支援アドバイザーより、異文化コミュニケーションや交渉力など、世界で活躍する人材に求められるさまざまなビジネススキルが紹介された。また、アドバイザー自身の海外勤務経験や、邦人が被害に遭った過去のテロ事例から、海外の文化や慣習、宗教的なタブーを知ることが、事件に巻き込まれるリスクの回避につながることを説明された。

(国際部 岡戸 信之)

中部DX推進コミュニティ フォーラム

中経連をはじめ、国の出先機関、地方自治体、産業支援機関や大学など19機関が参画する「中部DX推進コ



ミュニティ(以下、コミュニティ)」は、3月3日(金)、発足後1年間の活動内容や、参画機関のデジタル化・DX推進に関する取り組みの紹介を目的にフォーラムを開催した。

コミュニティの活動として、参画する支援機関のサービスをまとめた「ハンドブック」の作成、地域の先進的な企業の取り組み事例を発信するウェブサイトの構築、「デジタル人材育成・活用」「支援ノウハウの高度化」をテーマとするミニコミュニティの設置などについて中部経済産業局の田中局長から報告された。

中経連からは水野会長より、2021年に開設したWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」を通じたデジタルを学ぶ場に関する情報発信をはじめ、2022年から実施しているDX推進担当者向けのワークショップ、デジタル人材育成部門を対象としたセミナーなどの取り組みを紹介した。

(企画部 和田 耕一郎)

中部地域における観光産業再始動 シンポジウム

3月6日(月)、経済産業省中部経済産業局、国土交通省中部運輸局によるシンポジウムが開催され、中経連と(一社)中央日本総合観光機構を代表して水野会長が出席した。



本シンポジウムは、「2025年大阪・関西万博に向けた観光DXによるインバウンド誘致」をテーマに、中部圏の自治体や観光地域づくり法人(DMO)、観光事業者などを対象に開催されたものである。

水野会長は、観光DXによるインバウンド誘致に向けた産業界の取り組みを紹介するために登壇し、「昨年10月の訪日外国人受け入れに関する規制緩和により、観光産業は反転攻勢のタイミングを迎えた一方、中国など一部地域は戻りが弱い。このような中、データマーケティングを活用した効率的・効果的な観光施策を広域で展開することが重要である。大阪・関西万博やアジア競技大会など当地域のPRチャンスを確実に生かせるよう、地域一丸となって取り組んでいきたい」と述べた。

続いて登壇した(一社)中央日本総合観光機構の蛭澤俊典氏は、同機構のデータマーケティングツールであるDMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)を活用した分析事例「大阪・関西万博をフックとした誘客戦略」について、具体的な取り組みを紹介した。加えて、「自治体や事業者など多くの関係者にDMPを積極的に活用してほしい」と呼びかけた。

(企画部 小早川 健吾)

駐ジョージア日本国大使との懇談

3月13日(月)、外務省の今村朗駐ジョージア日本国特命全権大使が中経連を訪れ、水野会長を

はじめ幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。

今村大使

ジョージアは人口約400万人の国だが、水力発電比率が世界2位であり、同分野には高い開発ポテンシャルを有している。国内の電力需要は賄えていることから、ロシア産化石燃料からの脱却に取り組む欧州諸国へ再生可能エネルギーを供給するネットワークの構築を目指している。

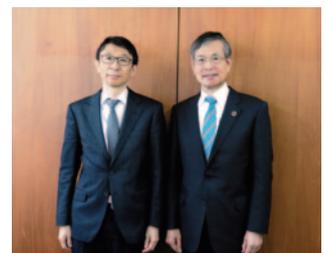
地政学的にはヨーロッパとアジアを結ぶ要衝に位置しており、ウクライナ侵攻で失われた国際的な物流網をカバーするため、黒海とカスピ海を経由する国際物流ルートの構築に向けた取り組みを進めている。ビジネス面では、税制や登記における手続きが容易な国であり、「世界銀行ビジネス環境ランキング2020」ではジョージアは7位(日本は29位)となっている。また、先進技術を擁しつつ伝統を重んじる点で日本の文化に共感と尊敬を持つ国でもある。

日本におけるジョージアの知名度はまだ低いため、中部経済界の皆様と同国を紹介する機会をいただきたい。



水野会長

ジョージアが地政学的位置を最大限に活用し、経済発展に向けた国際的な連携を進めていることがよく理解できた。今後、ジョージアについて情報発信される機会に会員企業をはじめ多くの方に周知する協力をしたい。



(国際部 岡戸 信之)

愛知県佐々木副知事との懇談 「外国にルーツを持つ児童生徒への 日本語学習支援について」

3月16日(木)、佐々木副知事をはじめとする愛知県の関係者が中経連を訪れ、「地域日本語教室支援」について、水野会長と懇談した。主な発言は以下のとおり。



佐々木副知事

愛知県では、外国にルーツを持つ子どもたちに日本語を学習する機会を提供するため、経済界の協力もいただきながら2008年に日本語学習支援基金を造成し、地域日本語教室に助成を行ってきた。本基金は2026年度を以って終了するが、引き続き日本語教室への支援が継続できるよう、行政と企業が緊密に連携して取り組みたい。

具体的には、企業による地域日本語教室への社員ボランティアの派遣や空き会議室の提供など、中経連と愛知県経営者協会が行政と共に実施している活動の一層の拡充に向け、ご協力をお願いしたい。

水野会長

日本語教室支援は、多文化共生社会の実現ひいては「外国人から選ばれる地域づくり」にもつながる重要な事業と認識している。また、基礎自治体との連携による、学校や公民館など自治体施設の日本語教室への開放促進など、活動の輪を大きく広げていくことも重要である。外国にルーツを持つ子どもたちが将来生き生きと活躍できる地域社会を目指し、協力していきたい。

(国際部 岡戸 信之)

東海地区最大規模のスタートアップの祭典 「TOCKIN' NAGOYA2023」

3月21日(火・祝)・22日(水)、Aichi-Nagoya

Startup Ecosystem Consortium(中経連、愛知県、名古屋市、名古屋大学)は、東海地区最大規模のスタートアップの祭典「TOCKIN' NAGOYA 2023」をナディアパーク(名古屋市中区栄)ならびにライブ配信にて同時開催し、総勢2,207名が集まった。

本イベントは、愛知・名古屋地域における各支援機関のスタートアップ関連イベントを集中実施し、スタートアップへの注目度を向上させるとともに、参加者間の交流によってスタートアップエコシステムの形成促進を図ることを目的としたものである。

オープニングイベントでは、研究者や実業家など多彩な顔で知られる落合陽一氏の基調講演や愛知県出身の歌手SEAMO^{シエモ}氏によるミニライブが行われ、会場の熱気が高まる幕開けとなった。



オープニングイベントの様子

その後、当地域で活躍するスタートアップや学生によるピッチやトークセッションのほか、最新テクノロジー(eモータースポーツやドローン)の体験、Tongali※による学生企画など、全14種のプログラムが実施され、さまざまなバックボーンと高い志を持つ参加者間の自由闊達な交流によりイベントは盛会裏のうちに終了した。

本イベントは、2024年以降も継続開催する予定であり、プログラムの充実や認知度の向上を図ることで、起業家や起業を志す学生、支援者などを当地に呼び込む一助となるようなイベントに育てていきたい。



eモータースポーツ体験(中経連主催)

※Tongali：中部圏の21大学(名古屋大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、岐阜大学、三重大学など)による起業家育成プロジェクト

(タスクフォース部 山田 航輔)

第2回Map-NAGOYA

3月23日(木)、中経連と中部経済産業局は、「『Meet up Chubu』vol.13 モビリティ with Map-NAGOYA」を、ナゴヤ イノベーターズ ガレージで開催し、約230名が会場およびオンラインで参加した。



冒頭のトークセッションにて、ナゴヤ イノベーターズ ガレージのアンバサダー稲垣桃氏と中経連産業振興部の佐々木彰一が、Map-NAGOYA (モビリティアクセスポイントナゴヤ)の立ち上げ経緯や目的などについて説明した後、3名のゲストを迎え、研究や事業の取り組み事例を紹介いただいた。

●(一社)ライフアンドモビリティ 理事

東海国立大学機構名古屋大学 特任准教授

中村 俊之 氏

『大学発ベンチャー企業が取り組む地域の課題解決に向けたモビリティに関する取り組みの紹介』

●中部大学 工学部 電気電子システム工学科 講師

松本 純 氏

『モータ制御の観点から見る電気自動車とモータ制御技術の紹介』

●(株)マップフォー 代表取締役

橘川 雄樹 氏

『3次元地図の利活用による新価値の創出』

最後に稲垣氏から、ナゴヤ イノベーターズ ガレージが実施している学生に対するアントレプレナーシップ(起業家精神)の育成や自身がアンバサダーとして行っているSNSを活用した情報発信などの紹介があった。

中経連では、今後も「Meet up Chubu」と随時連携し、Map-NAGOYAを開催していく。

※Map-NAGOYA:モビリティ関係の新技术や研究テーマを広く発信し産学官交流やマッチングを加速することを目的に2022年に立ち上げたプロジェクト。2022年12月に第1回イベントを開催。

(産業振興部 佐々木 彰一)

定例記者会見

3月24日(金)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。今回は、人材育成委員長を務める神野副会長が同席した。

はじめに、水野会長は、2023年度の事業計画について、これまで進めてきた産学官・地域間の連携による地域力向上に向けた活動を土台に、さらに活動を具体化していく考えを示した。



水野会長は、「地域創生や次世代モビリティの産業形成、カーボンニュートラル社会の実現、イノベーションの活発化などに取り組むとともに、中部圏の経済を一段高い成長軌道に乗せていくための『骨太のビジョン』や、その実現に向けた活動について検討を進めていく。中部圏の飛躍に向けて実行活動を積み上げたい」と述べた。

次に、人材育成委員会が取りまとめた報告書「産学連携による人材の育成に向けて」を公表した。神野副会長が、企業の求める人材像と大学での学びなど



について、双方の理解が不十分である実態を説明するとともに、解決に向けた活動として、産学が連携した人材育成の事例共有や認識のギャップを埋めるための意見交換の場づくりを進めていく考えを示した。(本誌6~8ページ参照)

(タスクフォース部 古田 雄也)